

目的、家族の変動について、今日ほど関心をもたれたことは、過去にもそう幾度も無かったことと思われる。戦後の民法改正は、確かに妾制度の否定という意味では、かなり衝撃的であったが、それは戸籍上の家族にすぎなかった。しかし、今日の変化は、親子・夫婦関係の断絶という深刻な家族の本質に関する問題である。この基本的解明のための接近理論、及び分析指標の編成を試みることが本論の目的である。

方法、家族社会学とベースとして、経済史学における大塚理論、生活構造理論、日本古代籍順の研究、農家世帯における工業化の実証的研究等を総合し、理論的体系化を試みた。

成果、1. 家族研究のキー概念として、世帯 *household* を日常生活の集団単位とすることで、体系的分析が容易となった。(①非親族の包含が可能。②日常生活、すなわち家政単位として、生産組織へ非生産組織に至る弾力的な役割体系の変化を理論的・実証的に分析可能。③家族関係は世帯構成の主要因として位置づけることで、母系制、複合・直系・夫婦家族等諸類型と対応可能。④世帯の第1次的福祉追求—家政役割の相互作用—過程に表れる「家庭」形成並びに情緒的融合の理論化可能、等) 2. 生産力発達の基図を技術革新に置くことにより、世帯構造の分析が容易となった。(①特に工業化の影響による地域的生産協同システムの解体、②兼業の普及にともなう家計構造の変化等、世帯内外の変動分析)

3. 生活構造理論の導入により、個人単位の生活福祉の分析が可能となった。(①役割・果実の配分における不平等の是正。②余暇時間の形成による第2次的福祉—自己実現—の理論化、③工業化との組合せによる「家庭」形成媒体の消失と家族関係断絶化の仮説の設定等)